

記者発表資料

「災害時の基礎的事業継続力」新たに19社を認定

～災害対応業務の円滑な実施に向けて～

【令和4年度第1四半期の認定（新規19社、継続83社）】

国土交通省関東地方整備局は、令和4年度第1四半期に新規申請のあった19社と継続申請のあった83社について認定しました。

■「災害時の基礎的事業継続力」認定について

本認定は、建設会社を対象に基礎的事業継続力を記載した計画書を評価し、「災害時の基礎的事業継続力」を認定するものです。これによって、建設会社における事業継続計画の策定を促進し、災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上に寄与することを目的としています。

別紙の項目について適合した建設会社に対し、関東地方整備局が2年間の有効期限をもつ「災害時の基礎的事業継続力認定証」を交付します。

■今回認定証を交付した企業

別添表参照

■今後の認定スケジュール

四半期毎に評価認定を行います。

次回は令和4年7月15日迄の申請会社を対象に評価し、令和4年10月に認定を行う予定としています。

詳細につきましては、以下のホームページよりご確認ください。

■関東地方整備局ホームページ（建設会社における災害時の事業継続力認定）

・ URL : <https://www.ktr.mlit.go.jp/bousai/bousai00000156.html>

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、横浜海事記者クラブ

問い合わせ先

関東地方整備局

防災室長 中谷 文治（なかや ぶんじ）

TEL 048-600-1333

港湾空港防災・危機管理課長 三浦 幸治（みうら こうじ）

TEL 045-211-7427

(別添表)

令和4年度第1四半期 認定会社一覧

新規（認定期間：令和4年7月1日～令和6年6月30日） 19社

会社名	所在地
株式会社鹿島ガーデン	茨城県鹿嶋市
剋真建設株式会社	栃木県真岡市
株式会社グランドプロ	栃木県宇都宮市
株式会社岡ノ谷組	栃木県足利市
豊藤建設株式会社	茨城県土浦市
株式会社鈴木工業	栃木県那須郡那須町
株式会社エイト工業	栃木県芳賀郡益子町
株式会社高田組	栃木県河内郡上三川町
有限会社黒尾電設工業	栃木県さくら市
岡田冷熱機工株式会社	栃木県足利市
株式会社福田工務店	栃木県日光市
株式会社ハナツカコンストラクション	栃木県矢板市
有限会社鈴木造園	栃木県鹿沼市
株式会社手塚興業	栃木県塩谷郡高根沢町
上岡土建株式会社	栃木県鹿沼市
株式会社ほくつう 関東支社	東京都世田谷区
栄商事株式会社	栃木県宇都宮市
株式会社岩見	栃木県矢板市
東光建設株式会社	群馬県吾妻郡長野原町

継続（認定期間：令和4年7月1日～令和6年6月30日） 83社

会社名	所在地
地崎道路株式会社	東京都港区
小川工業株式会社	埼玉県行田市
岩澤建設株式会社	栃木県足利市
細谷建設工業株式会社	茨城県稲敷郡河内町
福田道路株式会社 東京本店	東京都千代田区
常盤工業株式会社	東京都千代田区
平和建設株式会社	茨城県水戸市
株式会社ナカノフードー建設	東京都千代田区
株式会社加藤建設 東京支店	東京都江東区
佐藤工業株式会社	東京都中央区
日東エンジニアリング株式会社	茨城県土浦市
株式会社ガイアート	東京都新宿区
株式会社横河NSエンジニアリング	茨城県神栖市
株式会社大本組東京支店	東京都港区
極東興和株式会社 東京支店	東京都北区
サイレキ建設工業株式会社	埼玉県加須市
飯田鉄工株式会社	山梨県笛吹市
株式会社島村工業	埼玉県比企郡川島町
株式会社松永建設	埼玉県さいたま市
北野建設株式会社	東京都中央区
東亜道路工業株式会社 関東支社	東京都港区

会 社 名	所 在 地
株式会社巴コーポレーション	東京都中央区
中野土建株式会社	長野県中野市
山和技建株式会社	栃木県鹿沼市
有限会社松本工務店	栃木県真岡市
畑八開発株式会社	長野県南佐久郡佐久穂町
株式会社富士ピー・エス 関東支店	東京都江東区
松井建設株式会社	東京都中央区
株式会社高特	群馬県渋川市
磯部建設株式会社	栃木県日光市
増山工業株式会社	栃木県真岡市
中村建設株式会社	東京都立川市
松本建設株式会社	栃木県真岡市
司建設株式会社	神奈川県小田原市
本田建設株式会社	群馬県邑楽郡大泉町
竹石建設株式会社	栃木県芳賀郡芳賀町
株式会社関谷建設	栃木県那須烏山市
馬淵建設株式会社	神奈川県横浜市
日本車輛製造株式会社 輸機・インフラ本部 営業第二部 東京営業グループ	東京都千代田区
日正建設株式会社	栃木県真岡市
三和建設株式会社	神奈川県足柄下郡箱根町
有限会社藤沼建設	栃木県下野市
坂本工業株式会社	栃木県小山市
株式会社五十畑組	栃木県栃木市
株式会社大栄	栃木県栃木市
株式会社アジア開発興業	千葉県印西市
株式会社水澤土建	栃木県真岡市
小平建設株式会社	栃木県下野市
光陽エンジニアリング株式会社	栃木県宇都宮市
野中建設株式会社	栃木県宇都宮市
守屋八潮建設株式会社	埼玉県秩父市
萬屋建設株式会社	群馬県沼田市
株式会社大昇工業	栃木県下野市
株式会社三和電気工業所	栃木県大田原市
三興工業株式会社	栃木県足利市
樋口土木株式会社	茨城県稲敷郡阿見町
有限会社鈴木造園	栃木県小山市
関彰エンジニアリング株式会社	茨城県つくば市
東亜興業株式会社	茨城県石岡市
平林建設株式会社	長野県東筑摩郡生坂村
野口機設工業株式会社	茨城県結城郡八千代町
大橋総設工業株式会社	栃木県大田原市
株式会社興建	栃木県宇都宮市
株式会社霞工業	茨城県土浦市
株式会社アレスコ	茨城県石岡市
浅野物産株式会社	茨城県つくば市
株式会社上肥	茨城県ひたちなか市

会 社 名	所 在 地
常磐建設株式会社	茨城県龍ヶ崎市
株式会社関城造園	茨城県筑西市
松本土建株式会社	長野県松本市
森建設株式会社	茨城県筑西市
坂間工業所株式会社	茨城県猿島郡五霞町
株式会社アコック	神奈川県相模原市
株式会社豊島工務店	茨城県水戸市
株式会社鈴木工務店	茨城県潮来市
有限会社小西建設	栃木県矢板市
有限会社関東実行センター	栃木県小山市
株式会社ユタカ設備工業	栃木県栃木市
有限会社山久保建設	栃木県日光市
渡邊工業株式会社	栃木県栃木市
有限会社磯工務店	栃木県栃木市
木本建興株式会社	神奈川県相模原市
株式会社富山園建設	茨城県鹿嶋市

【参考】

建設会社における災害時の事業継続力の認定の概要

■ 認定にあたっての評価項目

認定にあたっての評価項目は、以下の6項目としております。なお、継続申請につきましては、訓練と改善の実施を確認しています。

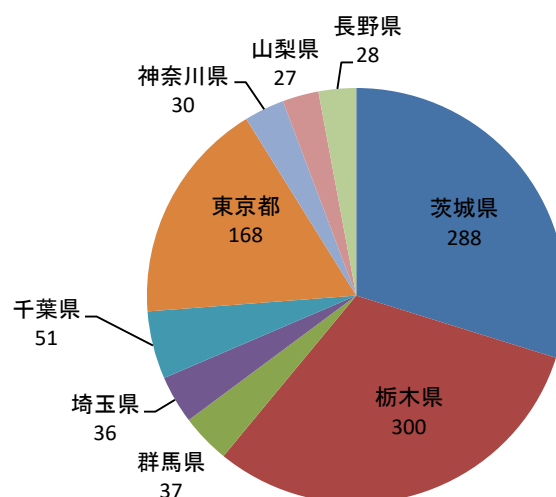
確認項目	確認ポイント
重要業務の選定と目標時間の把握	・ 受ける被害の想定 ・ 重要業務の選定 ・ 目標時間の把握
災害時の対応体制	・ 社員及び家族の安否確認方法 ・ 二次災害の防止 ・ 災害対応体制 ・ 災害対策本部長の代理者及び代理順位
対応拠点の確保	・ 対応拠点、代替対応（連絡）拠点の確保 ・ 対応の発動基準
情報発信・情報共有	・ 発災直後に連絡を取ることが重要な国、都県、市区町村との相互の連絡先の認識 ・ 施工中現場の連絡先等の認識 ・ 災害時にも強い連絡手段の準備
人員と資機材の調達	・ 自社で確保している資源の認識 ・ 自社外（協定会社など）からの調達についての連絡先の認識
訓練と改善の実施	・ 訓練計画及び実施 ・ 事業継続計画の改善計画及び平常時の点検計画 ・ 事業継続計画の現状の課題と今後の対応 ・ 訓練、事業継続計画の改善及び点検の実施（申請2回目以降）

■ 事業継続力認定会社の都県別認定状況（令和4年7月1日時点）

都県別認定業者数一覧

	都県別 認定業者数
茨城県	288
栃木県	300
群馬県	37
埼玉県	36
千葉県	51
東京都	168
神奈川県	30
山梨県	27
長野県	28
合計	965

都県別認定業者数



■ 認定企業へのインセンティブ

関東地方整備局の事業継続力認定を受けている企業は、関東地方整備局や県の発注工事の総合評価において、下記のインセンティブを受けることができます。

工事発注機関	評価形式	加算点
関東地方整備局	施工能力評価型（Ⅰ型・Ⅱ型）	1点加算【選択】 (地域防災担い手確保型の場合は3点加算)
	技術提案評価型（S型）	1点加算【選択】
茨城県	県内型（特別簡易型（Ⅱ）、簡易型、標準型）	1点加算
栃木県	標準型、簡易Ⅰ型、簡易Ⅱ型	0.5点加算
群馬県	標準型、簡易型、超簡易型	0.3点加算

※WTO 対象工事は段階的選抜方式のみ加算

■ 受付窓口

・認定の実施に併せ「受付相談窓口」を設置し、認定の申込受付及び相談の対応を行っています。

受付相談窓口	住所	TEL番号
国土交通省 関東地方整備局 防災室	〒330-9724 さいたま市中央区新都心 2-1 さいたま新都心合同庁舎 2号館 15階	048-600-1333
国土交通省 関東地方整備局港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課	〒231-8436 横浜市中区北仲通 5-57 横浜第2合同庁舎 15階	045-211-7427